

平成20年12月期 決算短信

平成21年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ゴルフダイジェスト・オンライン
 コード番号 3319 URL http://www.golfdigest.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長・CEO
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役・CFO
 定時株主総会開催予定日 平成21年3月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年3月26日

(氏名) 石坂 信也
 (氏名) 玉井 邦昌
 配当支払開始予定日

TEL 03-5408-3188
 平成21年3月26日

(百万円未満切捨て)

1. 20年12月期の連結業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	12,755	27.2	686	13.2	689	19.4	270	55.2
19年12月期	10,024	—	606	—	577	—	174	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	1,655.89	1,633.54	12.4	13.8	5.4
19年12月期	1,096.38	1,075.57	8.5	11.7	6.1

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 △8百万円 19年12月期 △29百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	5,025	2,357	46.3	14,194.23
19年12月期	4,940	2,048	41.5	12,581.05

(参考) 自己資本 20年12月期 2,324百万円 19年12月期 2,048百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	206	△113	△149	1,150
19年12月期	651	△168	△392	1,206

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0
20年12月期	0.00	0.00	0.00	350.00	350.00	57	21.1	2.6
21年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)平成21年12月期における配当金の金額は未定とさせていただきます。

3. 21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	6,280	2.6	210	△34.2	215	△31.9	110	△20.5	671.80
通期	13,500	5.8	720	4.9	730	6.0	360	33.2	2,198.61

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年12月期 163,740株 19年12月期 162,820株
 ② 期末自己株式数 20年12月期 一株 19年12月期 一株

(参考)個別業績の概要

1. 20年12月期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	10,493	12.5	667	10.5	685	13.0	321	40.0
19年12月期	9,325	16.1	604	—	606	—	229	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
20年12月期	1,971.51		1,944.91	
19年12月期	1,447.69		1,420.21	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
20年12月期	4,992		2,465	48.7			14,849.69	
19年12月期	4,859		2,104	43.3			12,923.75	

(参考) 自己資本 20年12月期 2,431百万円 19年12月期 2,104百万円

2. 21年12月期の個別業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期累計期間	5,140	3.8	200	△34.3	205	△34.5	110	△34.7	671.80	
通期	11,200	6.7	710	6.4	720	5.0	360	11.9	2,198.61	

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想に様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことはお差し控え下さい。なお、上記予想に関する事項は、2ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営連結成績)

当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日)におけるわが国経済は、世界的な金融不安や急激な円高による影響で、経済の減速が企業経営を圧迫し、景気の停滞感を一層強めております。特に個人消費は、原油価格の乱高下や生活必需品の値上がりなどにより消費者の生活防衛意識が高まり、消費マインドは後退局面を迎えております。

ゴルフ業界におきましては、若手プロゴルファーの国内外での活躍とその人気を背景に、各種メディアでゴルフが取り上げられる機会が増えました。特に、男性若手プロゴルファーの台頭は、若年層や女性層がゴルフに興味を持つきっかけとなり、ゴルフに対する関心が高まっております。

一方、インターネット市場においては、ブロードバンド環境の普及や携帯電話の定額料金制導入等によって市場成長が続いております。インターネット利用者はその環境に応じてPCと携帯電話を使い分けています。

このような経営環境のもと、当社グループは「GDOトライシクルモデルの完成度を高める」ことを経営のテーマに掲げ、個人消費のマインドが冷え込む中でもゴルファーの需要を喚起し、期初に定めた目標に向けて進んでまいりました。当社グループの知名度の向上と共に、「GDOクラブ会員数」も平成20年12月には137万人を超え、月間の「ユニークビジター数(注)」も平成20年5月に370万人を超えました。

(注) ウェブサイトを利用した人の数で、1人が何回利用しても1人と数える。)

平成19年12月期に連結子会社化した株式会社ゴルフパラダイスの業績も順調に推移しております。

当連結会計年度は、当社グループを取り巻く経営環境に左右されながらも、ゴルフ業界の需要動向を見極め、確実に利益が出せる体制作りを努めてまいりました。当社サービスではゴルフギア情報やゴルフ場予約につながるコンテンツだけでなく、ゴルフメーカーに対する販売促進の提案や、ゴルファーに対してのワンストップ型による「ゴルフ関連情報」の発信を行い、ゴルフ用品メーカーやアパレルメーカーの立場に立ったブランディング戦略でゴルフメーカーに貢献しております。現在までに培った知名度(ブランド力)を活かし、『メディア事業』で集客し、『ゴルフ用品Eコマース事業』と『ゴルフ場向けサービス事業』に確実な導線を施し、当社ウェブサイトの集客力を活かした事業展開を行っております。

平成20年9月30日に当社ウェブサイトにおいて、当社サーバーの一部が第三者により不正改ざんされ、サービス障害が発生しました。これにより、約1週間のサービスの停止期間はもとより、その後の経営状況にも影響を与えましたが、社員一丸となつてのリカバリー体制をもとに、業績回復に努めました。

また、平成19年より開始した次世代システム開発プロジェクトについて、既存システムの流用度を改めて評価した結果、プロジェクトを中止しました。その結果、リース物件の中で、開発途中の資産の一部について、減損損失の計上を行うことになり、今期、特別損失の計上をしております。

当社ウェブサイトの停止という予測不可能な事態に対し、全社の取り組みでサービスを再開し、売上、営業利益、経常利益で当社業績見通しを上回ることができましたが、期初に見込めなかった次世代システムの中断による特別損失の計上をいたしましたので、当期純利益は当初の業績見通しを下回る結果となりました。

これらの結果、連結売上高12,755百万円(前年同期比27.2%増)、連結営業利益686百万円(同13.2%増)、連結経常利益689百万円(同19.4%増)、連結当期純利益270百万円(同55.2%増)となりました。

主要セグメント(事業部門)別の主な状況は、以下のとおりであります。

『ゴルフ用品Eコマース事業』

当連結会計年度における当事業部門は、売上高9,873百万円(前年同期比30.5%増)、営業利益715百万円(同27.8%増)となりました。魅力ある商品を集め当社ウェブサイト上での露出方法を工夫し、低迷する消費マインドの中でもお客様の需要喚起を促しました。また、メーカーとの良好な関係の維持及び強化に努め、アパレル商品やアクセサリー関連商品の品揃え充実やセレクトショップへの出店ブランド数の拡大を行ってまいりました。モバイルサービス経由の売上も順調に伸びています。

また、連結子会社の株式会社ゴルフパラダイスでも、当社ウェブサイトで購入をした中古クラブをゴルフパラダイスの店舗へ一部流通させるなど、既存店舗の売上拡大に向け、品揃えの強化に注力しました。

『ゴルフ場向けサービス事業』

当連結会計年度における当事業部門は、売上高2,027百万円(前年同期比8.6%増)、営業利益1,169百万円(同19.6%増)となりました。期初に雪等の天候による影響もありましたが、ゴルフ場に対するコンサルティング営業の強化と、ゴルフ場の個性に合わせた販売促進の提案を行い売上の向上に努めました。継続的にゴルフ場との友好的営業関係を維持し、プレー予約枠が確保の不足による機会損失を軽減し、収益基盤を拡大しております。なお、モバイ

ルサービス経由のゴルフ場予約数も順調に伸びました。

『メディア事業』

当連結会計年度における当事業部門は、売上高854百万円（前年同期比44.0%増）、営業利益72百万円（前年同期比135百万円の増加）となりました。

インターネット広告売上は、景気減速により企業が広告出稿を手控える厳しい環境の中、比較的順調に推移しました。特にタイアップ型広告が、ゴルフ用品メーカーやゴルフ場各社にその効果が広く認知されてきました。

同様に、モバイルサービスは有料会員が順調に増加しており、安定した月会費収入と有料コンテンツ収入が収益の基盤となっています。また、モバイルサービスから『ゴルフ用品Eコマース事業』や『ゴルフ場向けサービス事業』への導線も確実に太くなっています。

「GDOトライシクルモデルの完成度を高める」という当社グループの経営テーマ推進の為、『メディア事業』は他2事業部門との確かな導線を構築し、完成度を高める礎となっています。

（次期連結会計年度の見通し）

昨年から引き続き個人消費は伸び悩むものと予想されますが、インターネットの利用環境は促進されており。また、ゴルフに対する関心は、若手プロゴルファーの世界進出等により更に高まるものと予想されます。

このような環境の下、当社グループは各事業部門の成長を維持しながら、今まで以上に顧客満足度の向上に努めてまいります。

『ゴルフ用品Eコマース事業』については、マーケティング部門との連携を強化しながら、消費マインドの低迷する中でもお客様の需要喚起を促し、お客様の視点を意識した品揃えをいたします。また、ゴルフメーカー各社との関係を強化すると共に、時間と場所を選ばないインターネット販売の強みを活かしてまいります。一方、「ゴルフパラダイス」では、既存店舗の売上と利益を維持しながら、インターネット販売にはない店舗販売の魅力を追及し、お客様の満足度向上を目指します。

『ゴルフ場向けサービス事業』については、お客様の要望にお応えできるよう、提携ゴルフ場のプレー予約枠の一層の充実を図ってまいります。また、提携ゴルフ場の拡大のため、未提携のゴルフ場に対しても積極的に営業活動を行ってまいります。引き続き、メディア部門やマーケティング部門との連携を強化しながら、プレー予約枠の販売を進めてまいります。

『メディア事業』については、経済の停滞感と共に、広告市場は厳しさを増すものと予想されます。しかし、当社ウェブサイトがゴルフが持つ面白さや楽しさを豊富に織り込み、お客様に楽しんでいただけるサイト作成を目指し、広告受注の拡大を狙います。また、『ゴルフ用品Eコマース事業』や『ゴルフ場向けサービス事業』との連携を更に強め、トライシクルモデルの完成度を高めてまいります。モバイルサービスについては、有料会員の順調な伸びを背景に、有料会員が満足できるコンテンツを充実させ、売上と利益の拡大を目指します。

販売費及び一般管理費については、昨年の当社ウェブサイトの停止に対する防御策として、更に安定したシステム稼働を目指し、リース費用及びシステム運用管理費の増加を見込んでおります。また、売上規模の拡大にともなう事務量の増大から人件費の増加を見込んでおります。

このような要因をふまえ、第11期（平成21年1月1日～平成21年12月31日）の連結売上を13,500百万円、連結営業利益を720百万円、連結経常利益を730百万円、連結当期純利益を360百万円と見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末における資産は、前期末に比べ84百万円増加し、5,025百万円となりました。主な理由は売上増に伴う売掛金の増加116百万円及びたな卸資産の増加64百万円によるものであります。

（負債）

当連結会計年度における負債は、前期末に比べ224百万円減少し、2,667百万円となりました。主な理由は未払法人税等の減少212百万円によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、前期末に比べ309百万円増加し、2,357百万円となりました。主な理由は利益剰余金の増加270百万円によるものであります。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当連結会計年度末では、1,150百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は206百万円（前年比444百万円の減少）となりました。これは主に、営業収入の増大により税金等調整前当期純利益が547百万円増加したものの、法人税等の支払いにより472百万円減少したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、113百万円（前年比55百万円減少）となりました。支出の主なものは、有形固定資産の取得による支出25百万円、無形固定資産の取得による支出84百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は149百万円（前年比243百万円の減少）となりました。主に長期借入金の返済に159百万円の支出、新株予約権の行使により10百万円の収入となっております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成17年6月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
自己資本比率 (%)	61.7	62.4	50.0	41.5	46.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	733.5	568.2	187.6	99.9	66.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	△433.5	182.2	497.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	△38.3	37.0	9.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 平成17年6月期及び平成17年12月期は有利子負債がありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(注5) 平成19年12月期より連結ベースで作成しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけております。各期の利益状況、翌期以降の見通し、配当性向、設備投資等の内部資金需要等を基準として、配当方針を決定しております。

また、当社グループは、株式上場以来「持続的な成長拡大」をテーマに掲げております。このため、急激に変動する昨今の経済状況やその他の事業環境に柔軟に対応する必要があります。

当連結会計年度におきましては、創業以来初めて平成20年12月末日現在の株主に対して、1株350円の配当を予定しております。

次期以降につきましては、各期の利益状況、配当性向、内部資金需要等を総合的に考え、慎重に判断いたします。

(4) 事業等のリスク

① ゴルフ市場について

イ. ゴルフという特定分野への依存

昨今のゴルフ業界は、若手プロゴルファーの国内外の活躍により、各種メディアにおいてゴルフが取り上げられ、ゴルフ場の利用者数は前年並みであるものの、ゴルフ練習場の利用者は増加しています。その一方で、プレーフィー単価の減少等から業界各社の企業負担が増加する傾向があり、不安要素も抱えております。このようなゴルフ業界を主要ドメインとする当社グループビジネスにとって、同業界そのものの成長性の変動により当社グループビジネスが今後予測どおりに成長しない可能性があり、その場合には当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。その対策として、特にゴルフ産業の規模が大きい米国及び今後の成長の機会が大きいと考えられるアジアへの展開と、更なる収益モデルの確立を行うことを視野に入れてまいります。

ロ. 天候によるリスク

ゴルフは屋外スポーツであるため、気候の穏やかな春・秋に収益性が高まり、気候の厳しい夏・冬に収益性が低くなる傾向があります。このため、当社グループの四半期での経営成績は、これら季節変動要因の影響を受ける可能性があります。

また、冬場における予想外の降雪や、夏場における台風や落雷等により、ゴルフ場の営業日数や入場者数が変動し、当社グループのゴルフ用品販売やゴルフ場送客人数等に影響を与える可能性があります。

② インターネットビジネスの事業リスクについて

イ. インターネット市場の普及について

当社グループは、「ゴルフ関連の総合ポータルサイト」として事業展開しており、当社グループの収益はインターネットと強い関連性を有しております。インターネット人口は、普及期から成熟期に入り、ブロードバンド世帯普及率は57.1%（「インターネット白書2008」参考）と予想される昨今においては、更なるブロードバンド化に加え、インターネット利用者にとって快適な利用環境が維持・実現されることが前提条件となります。しかしながら、何らかの理由により、接続環境の悪化や一時利用停止となる状況が生じた場合等、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

ロ. Eコマースの普及について

日本国内において、消費者向けEコマースの市場規模は、インターネットの普及に伴い成長を続けております。しかしながら、Eコマースをめぐる法的な規制や何らかの予期せぬトラブル等により、予測どおりにEコマースの普及が進まない場合に、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、Eコマース自体の普及が進んだ場合であっても、当社グループが同様のペースで成長しない可能性もあります。

加えて、販売した商品に法令違反又は瑕疵等があり、当該商品の安全性等に問題が生じた場合には、商品を販売した顧客に対して損害賠償責任等が生じ、当社グループへの信頼の喪失等によって当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

ハ. モバイル市場の普及について

日本国内における携帯電話契約数は、平成20年12月末時点において10,582万件（「(社)電気通信事業者協会」調べ）であり、その普及は着実に拡大しており、今後も更に普及することが予想されております。このような環境の下、当社グループは平成17年2月よりモバイルでのサービス提供を開始し、当サービスにおける収益の前提となる有料会員数は順調な伸びを示しております。また、当社グループの『メディア事業』における新たな収益基盤として徐々にその規模を拡大しつつあります。しかしながら、この携帯電話の普及の拡大が予想どおりに進まない場合、又は、提携する携帯電話キャリア各社におけるシステムの不具合等が生じた場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

ニ. インターネット広告の普及と多様化について

日本国内におけるインターネット広告費は、平成19年から平成23年までの5年間に、規模は平成18年の2倍以上になると予想されています。また、5年間の平均年間成長率は15.8%、平均成長金額は786億円と予想されています。（「㈱電通総研」調べ）。しかしながら、インターネット広告事業はその歴史が浅いこともあり、将来の市場規模を正確に予想することは困難であり、当社サービスに対する今後の需要も不確定であるといえます。また、市場が拡大したとしても、何らかの理由により当社の広告事業が順調に成長しない可能性もあります。

更に、インターネット広告の中でも、バナー広告や検索連動型広告の他、新たな広告手法であるアフィリエイト広告（成果報酬型広告）等、その広告手法は多様化を見せております。そのため、新たな広告商品の開発費用やこれら広告商品の取扱企業との提携にかかる費用負担等が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ホ. 個人情報保護について

当社グループは、当社ウェブサイト上の各サービスの中で、GDOクラブ会員情報やクレジットカード情報等の個人情報を取得し利用しております。当社では、個人情報保護法（個人情報の保護に関する法律）を遵守すべく、徹底した情報管理を継続的に行い、高度のセキュリティ技術の活用、各種社内教育及びガイドラインを充実させ、個人情報保護に関する研究及び対策の徹底を行ってまいりました。また、非営利のプライバシー保護方針の認定機関である「TRUSTe認証機構」より「TRUSTeマーク（注）」を取得しております。

これらの個人情報については、取得目的を達成する範囲に使用を限定した上で業務委託先企業等と共有することがあります。従って、当社グループにおいて、個人情報管理体制の強化、理解促進、委託先企業の監督を引き続き継続的に行い、また、社内の内部独立機関による定期的な監査を実施する等、個人情報の適切な使用と保護の徹底に努めております。

しかしながら、以上のような対策を講じたとしても、システムの瑕疵、又は当社グループ・業務委託先企業等の過失等により個人情報の流出等の重大なトラブルが当社グループから発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用の下落等によって業績に影響を与える可能性があります。

(注) 「TRUSTeマーク」について

個人情報の適正な使用を促進することによって、インターネットに対する信用と信頼を築くために設立された独立非営利組織。日本技術者連盟 TRUSTe 認証機構のプライバシー保護方針に合意を示し、同機構による指導監督及び顧客苦情解決手順に従うサイトにのみ授与されるマーク。

へ. システムトラブルについて (サイト停止に関して)

当社グループのサービスの提供の多くは、インターネット環境において行われているため、コンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しております。したがって、自然災害や事故等によって通信ネットワークが切断された場合には、当社の営業は不可能となります。また、日々のシステムを管理している会社が倒産や業務継続不能となる他、コンピューターウィルス等の進入やハッカーによる妨害、ハードウェアやソフトウェアの不備、アクセスの急激な増加、役職員の過誤、電力供給の停止及びその他予測不可能な様々な要因によってコンピューターシステムがダウンした場合、当社は営業を行うことが出来なくなり、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

ト. 知的財産権について

当社グループが行う事業の中には、特許権、著作権等のさまざまな知的財産権が関係しております。必要な知的財産権の取得ができなかった場合や、適切な利用許諾を得られない場合には、技術開発やサービスの提供が困難となる可能性があります。また、当社グループの事業活動に関連して第三者から知的財産権の侵害を主張され、また訴訟を提起される可能性があります。

また、インターネット上での各種サービスにおいて、競合他社が特許等を取得した場合、その内容によっては競争の激化又は当社グループへの訴訟が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 競合について

当社グループの属するインターネット及びゴルフ市場において当社グループと競合する企業は多数存在しております。今後も市場の拡大に伴い、新規事業者の参入や既存ゴルフメーカー等のインターネット事業への進出等、競合状態は一層厳しくなることが予想されます。これら同業他社との価格競争やその他景気動向の影響により、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

④ ストックオプション制度について

当社グループは、業績向上に対する貢献意欲や志気を高めることを目的として、当社グループの取締役及び従業員に対してストックオプション（新株引受権及び新株予約権）を付与しております。これらの権利が行使された場合、当社グループの株式価値は希薄化し、発行済株式総数の増加による需給バランスの変動が株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 投資に係るリスクについて

当社グループでは事業戦略に則り、投資先企業と当社グループとの事業上のシナジー効果等を期待して投資を実行しておりますが、投資先企業の業績によっては、投資有価証券の減損に係る会計基準の適用等により、当社グループの損益に多大な影響を与える可能性があります。

⑥ 優秀な人材の確保及び育成について

当社グループは引き続き成長を続ける段階にあり、事業戦略の構築と推進、新たなマーケティング施策の構築等、会社運営を円滑に行う上で、貴重な人的資源を適宜確保し、育成していく必要があります。しかしながら、この人材が社外に流出した場合には、業務運営に支障が生じ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 資金調達について

当社グループは、当期において売上規模の拡大に伴い、増加運転資金として短期借入金による資金調達を行っております。したがって、将来において金利が上昇した場合には、資金調達コストが上昇し、当社グループの経営成績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、資金調達については、特定の金融機関に過度に集中することなく、案件毎に複数の金融機関と交渉したうえで、最適なファイナンスを行っておりますが、突発的な内外環境の変化等により、資金調達ができなかった場合には、新規事業の着手が遅延したり、事業の継続ができなくなる等、当社グループの経営成績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（㈱ゴルフダイジェスト・オンライン）、100%連結子会社1社及び持分法適用会社1社により構成されております。また、㈱ゴルフダイジェスト社は、当社議決権株式の19.93%を保有する関係会社として位置付けられております。

各社の主要業務は以下のとおりであります。

①㈱ゴルフダイジェスト・オンライン（当社）

『ゴルフ用品Eコマース事業』、『ゴルフ場向けサービス事業』及び『メディア事業』を主要業務としております。

②㈱ゴルフパラダイス（100%連結子会社）

中古ゴルフクラブの買取・販売、「ゴルフパラダイス」直営店及び同フランチャイズチェーンの本部運営を主要業務としております。

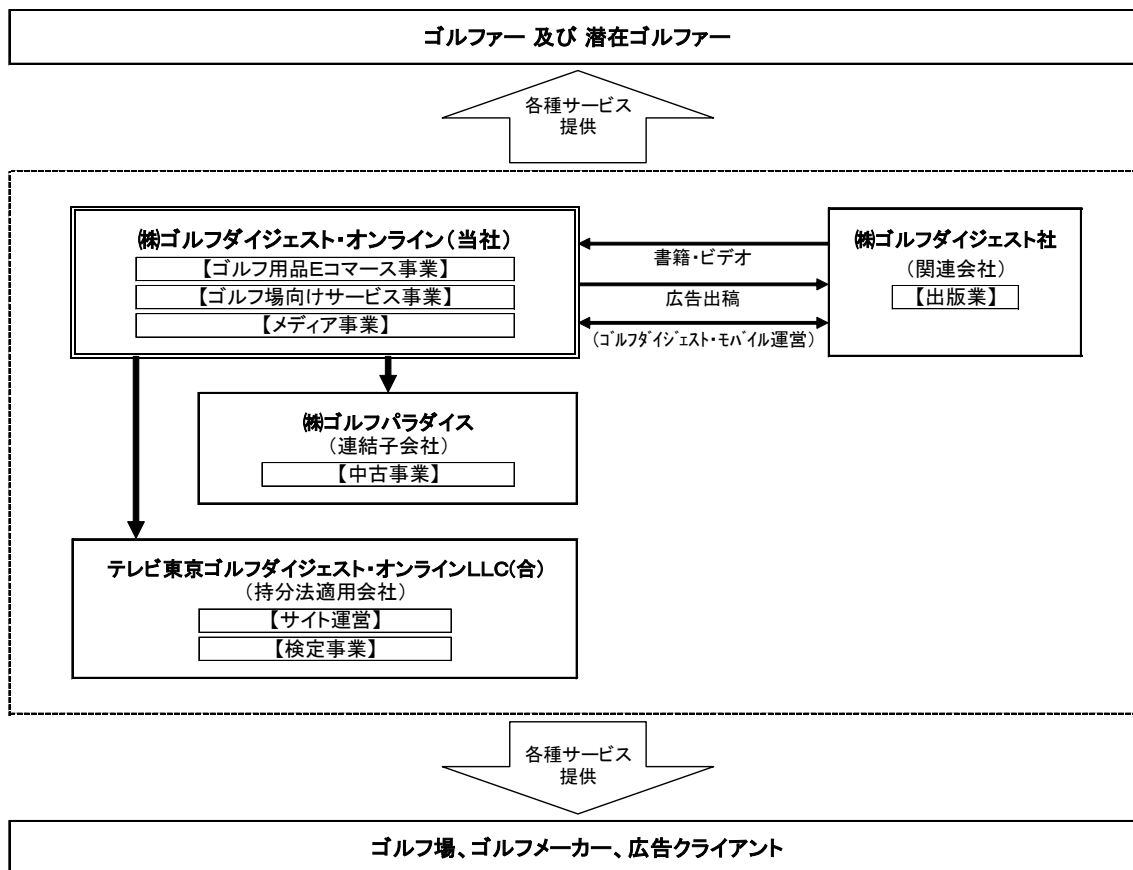
③テレビ東京ゴルフダイジェスト・オンラインLLC(合)（持分法適用会社）

ゴルフ関連の情報提供・物販・広告・検定事業などを主要業務としております。

なお、関係会社である㈱ゴルフダイジェスト社は主に「出版業」を営んでおり、当社と共同で「ゴルフダイジェスト・モバイル」の運営を行っております。

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループのミッションは、「インターネットを通じて、ゴルフに必要な変革をリードし、気軽にゴルフを楽しめる環境を作り、ゴルファーの活性化とゴルフ人口の拡大を実現する」ことです。

ゴルファーに対しては、魅力あるサービスやコンテンツを開発・提供し、ゴルフビジネスに携わる方々に対しては、より一層の販売機会の場を提供します。

このように、ゴルフビジネス及びインターネットビジネスを軸としたワンストップ型のゴルフ&ゴルファー向け複合サービスを実現していくことで、当社グループの企業価値を最大化してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の成長を表す経営指標として「売上高」と「売上高経常利益率」を掲げております。

「売上高」は、ITを土台とするベンチャー企業にとって重要な基本指標であり、当社グループの重要な経営指標の一つです。また、「売上高経常利益率」はインターネットとゴルフを軸としたビジネス展開を行う上で、収益力向上が当社グループの価値発展につながるものと考え、重要な経営指標に掲げております。

また、事業推進における非財務指標としては、「GDOクラブ会員数」、当社ウェブサイトの「ページビュー数(注)」及び「ユニークビジター数」を主要戦略指標として位置付けております。

(注) ウェブサイトのページが閲覧された「延べページ数」をいう。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、設立以来、「インターネット」と「ゴルフ」という領域を中心に事業を展開してまいりました。当社グループ売上高の前提要因となる「GDOクラブ会員数」は、創業以来着実に伸び、平成20年12月に137万人を突破いたしました。

ゴルフ事業を主要ドメインとした当社グループ独自のビジネスモデル「GDOトライシクルモデル」は、消費者の目線から創出してきたゴルフサービスをベースに、『ゴルフ用品Eコマース事業』『ゴルフ場向けサービス事業』『メディア事業』の3事業が相乗効果を発揮し、確実な成長基盤を構築しつつあります。その結果、『ゴルフ用品Eコマース事業』の売上高は9,873百万円に達し、中規模量販店と並ぶ規模に成長しました。また、『ゴルフ場向けサービス事業』の「GSTART」では、提携コース数が平成20年12月には1,620コースとなりました。ゴルフ業界において、確実にインターネットビジネスが浸透しつつあり、市場への影響力が高まっております。

引き続き当社グループは「敷居が高い」という従来のゴルフイメージを変革させ、ゴルフが持つ本来の楽しみ方や意義の浸透に注力し、ゴルファー人口の拡大を推し進めてまいります。特に、現在137万人を超える「GDOクラブ会員」のデータをベースに顧客動向分析を進め、サービスレベルの向上やゴルフ本来の魅力の浸透に努め、ゴルフ人口の拡大を図ります。

また、中長期的には、ゴルフ事業と親和性の高い事業への進出や、これまでに培った既存のインターネットビジネスのノウハウやビジネスモデルを活用して、海外展開を目指してまいります。ゴルフ産業は、グローバル視点においても成長段階にあります。世界で最も大きい8兆円のゴルフ産業を持つ米国では、ここ数年も安定的な成長を継続しており、さらに旅行や不動産、雇用などの間接的にゴルフに関連する分野まであわせるとおよそ20兆円にのぼると言われています。欧州や中国でもゴルフ人口が、2020年までに2～3倍になると予測され、ゴルフ施設の新設が進んでいます。日本国内においても、2008年は、初の海外開催トーナメントを含むトーナメント数が男女ともに増え、賞金総額も大幅に増加しました。これは、大手グローバルカンパニーの参入をはじめとして、関連各社が、ゴルフのグローバル化とゴルフ業界の伸長に期待を示すものであると考えられます。

当社グループは、特にゴルフ産業の規模が大きい米国及び今後の成長の機会が大きいと考えられるアジアへの展開を視野に入れています。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループをとりまく経営環境は今後ますます複雑化・多様化するものと想定され、同業種・異業種を含めた競争はさらに激化するものと予測しております。こうした中でこれまで以上の成長を実現し企業価値を高めていくためには、以下のとおり事業基盤の拡充が必要不可欠であります。

① 内部管理体制の強化

内部管理体制の強化を図るために、J-SOX推進室、IT戦略室及びリスク統括委員会等を設置し、リスクコントロール及びコンプライアンス等に関する仕組みの構築とモニタリングを推進してまいります。こうした内部管理体制の充実を図り、業務フローのスタンダードが正しく維持及び適用されるように管理体制の点検を継続的に実践し改善を行うことで、四半期報告書等の早期開示に向けた情報開示体制の充実や、合理的な内部統制システムの構築・運用の強化に努めてまいります。

② 情報管理及びセキュリティ体制の徹底強化

当社グループの事業は「GDOクラブ会員」の様々な活動により支えられており、会員の個人情報の保護管理において大きな責務を負っていると認識しております。個人情報保護法を遵守すべく、明確なセキュリティポリシーと個人情報保護方針に沿ってシステムの構築及び運用管理の多方面から体制強化を図ってまいります。

③ システムの安定稼働

当社グループの主なサービスはインターネット環境下において行われております。そのため、サービスの安定供給を図るための継続的なセキュリティ対策、コンピューターウィルス等の進入やハッカーによる妨害等を想定して、あらゆる対応を事前に行い、情報システム環境を整備し、システム安定稼働を図り、機会損失の防止とサービス向上を推進してまいります。

④ 人的資源の有効活用

当社グループでは、あらゆる分野において最大の資源は人であると認識しております。当連結会計年度においては、社員各個人の経験と能力を最大化させることで、貴重な人的資源の有効活用を行うべく、社員各個人に対する合理的な職務の割当、最適な業務フローの確立や納得感のある人事評価等の人的資源の有効活用のための基盤作りを目指し、この体制を定着させてまいりました。また、人材の確保においては、専門的な技術・専門知識を有する人材の確保とともに、あらたに新卒採用活動を実施し、優秀な人材の確保を行います。こうした人材をさらにスキルを向上させ、事業・サービスの質等の継続的な向上を図ることが重要であるという認識のもと、様々な教育・育成による社員のレベルアップを進めてまいります。

⑤ ステークホルダーとの良好な関係構築

当社グループは、株主の皆様のみならず、取引先、お客様及び社員との間に生まれる信頼と共栄の関係を継続させることが、長期的に株主価値の最大化を実現するものと考えております。

今後も制度開示における重要事実公開手順を踏まえたうえで、業績結果、財務内容、将来ビジョンや経営戦略等を、メディア等を通じてステークホルダーに対し迅速かつ的確に発信してまいります。また、CSR活動を通じてステークホルダーの信頼と満足を得る企業価値の向上を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,206,478		1,150,285	
2. 売掛金		912,599		1,028,859	
3. たな卸資産		1,036,051		1,100,232	
4. 繰延税金資産		173,047		142,629	
5. その他		71,070		95,982	
貸倒引当金		△102		△194	
流動資産合計		3,399,145	68.8	3,517,795	70.0
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		302,376		311,409	
(2) 工具器具備品		37,818		66,101	
(3) その他		762		—	
減価償却累計額		△135,639		△153,531	
有形固定資産合計		205,319	4.2	223,978	4.5
2. 無形固定資産					
(1) のれん		437,222		343,532	
(2) その他		287,653		346,576	
無形固定資産合計		724,876	14.6	690,109	13.7
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	91,277		68,548	
(2) 敷金		266,064		264,250	
(3) 繰延税金資産		45,685		60,737	
(4) その他		211,604		202,501	
貸倒引当金		△3,263		△2,501	
投資その他の資産合計		611,368	12.4	593,537	11.8
固定資産合計		1,541,564	31.2	1,507,625	30.0
資産合計		4,940,709	100.0	5,025,420	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		751,756		812,175	
2. 短期借入金		800,000		800,000	
3. 1年内返済予定長期借入金	※2	159,996		159,996	
4. 未払金		243,048		229,886	
5. 未払法人税等		320,528		107,754	
6. 賞与引当金		2,300		—	
7. ポイント引当金		158,045		207,966	
8. 店舗閉鎖損失引当金		12,220		—	
9. その他		169,585		182,832	
流動負債合計		2,617,481	53.0	2,500,611	49.8
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	226,672		66,676	
2. その他		48,110		100,184	
固定負債合計		274,782	5.5	166,860	3.3
負債合計		2,892,263	58.5	2,667,472	53.1
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		806,861	16.3	816,666	16.3
2. 資本剰余金		784,810	15.9	786,035	15.6
3. 利益剰余金		439,518	8.9	709,842	14.1
株主資本合計		2,031,189	41.1	2,312,543	46.0
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		17,256	0.4	11,619	0.2
評価・換算差額等合計		17,256	0.4	11,619	0.2
III 新株予約権					
新株予約権		—		33,785	0.7
純資産合計		2,048,445	41.5	2,357,947	46.9
負債純資産合計		4,940,709	100.0	5,025,420	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		10,024,349	100.0	12,755,288	100.0
II 売上原価		6,194,911	61.8	7,929,684	62.2
売上総利益		3,829,437	38.2	4,825,603	37.8
III 販売費及び一般管理費	※1	3,222,548	32.1	4,138,906	32.4
営業利益		606,888	6.1	686,697	5.4
IV 営業外収益					
1. 受取利息		10,246		9,430	
2. 不動産賃貸収入		5,592		13,288	
3. その他		2,190	0.2	9,553	0.2
V 営業外費用					
1. 支払利息		17,599		21,300	
2. 持分法による投資損失		29,325		8,174	
3. その他		860	0.5	488	0.2
経常利益		577,133	5.8	689,006	5.4
VI 特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益		—		87	
2. 店舗損失引当金戻入益		—	—	884	0.0
VII 特別損失					
1. 投資有価証券評価損		54,157		5,387	
2. 固定資産売却損	※2	9,593		—	
3. 固定資産除却損	※2	—		1,033	
4. 事業資産整理損		7,030		—	
5. 店舗閉鎖損失引当金繰入額		12,220		—	
6. リース解約損		8,327		2,661	
7. 減損損失	※3	32,351		118,266	
8. 事業所立退違約金		—		15,000	
9. その他		35	1.3	—	1.1
税金等調整前当期純利益		453,417	4.5	547,629	4.3
法人税、住民税及び事業税		313,613		258,026	
法人税等調整額		△34,335	2.8	19,278	2.2
当期純利益		174,139	1.7	270,323	2.1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	722,866	700,815	265,378	1,689,059	41,415	41,415	1,730,475
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	83,995	83,995	—	167,990	—	—	167,990
当期純利益	—	—	174,139	174,139	—	—	174,139
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					△24,158	△24,158	△24,158
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	83,995	83,995	174,139	342,129	△24,158	△24,158	317,971
平成19年12月31日 残高 (千円)	806,861	784,810	439,518	2,031,189	17,256	17,256	2,048,445

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年12月31日 残高 (千円)	806,861	784,810	439,518	2,031,189	17,256	17,256	—	2,048,445
連結会計年度中の変動額								
新株の発行	9,805	1,225	—	11,030	—	—	—	11,030
当期純利益	—	—	270,323	270,323	—	—	—	270,323
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	△5,637	△5,637	33,785	28,148
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	9,805	1,225	270,323	281,353	△5,637	△5,637	33,785	309,501
平成20年12月31日 残高 (千円)	816,666	786,035	709,842	2,312,543	11,619	11,619	33,785	2,357,947

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		453,417	547,629
減価償却費		66,136	78,965
長期前払費用償却		600	750
のれん償却額		31,230	93,690
ポイント引当金の増加額 (△減少額)		△17,224	49,920
貸倒引当金の減少額		△209	△670
賞与引当金の増加額 (△減少額)		150	△2,300
店舗閉鎖損失引当金の増加額 (△減少額)		12,220	△12,220
受取利息及び受取配当金		△10,246	△9,430
支払利息		17,599	21,300
株式交付費		728	35
有形固定資産除却損		35	1,033
有形固定資産売却損		9,593	—
投資有価証券評価損		54,157	5,387
減損損失		32,351	118,266
持分法による投資損失		29,325	8,174
事業所立退違約金		—	15,000
株式報酬費用		—	33,785
売上債権の増加額		△186,707	△115,497
たな卸資産の増加額		△50,502	△64,181
未収入金の減少額 (△増加額)		13,478	△2,503
未収消費税等の増加額		—	△22,907
前払費用の減少額		9,080	5,597
仕入債務の増加額		48,064	60,418
未払金の増加額 (△減少額)		97,780	△71,355
未払費用の増加額 (△減少額)		△71,817	53,636
未払消費税等の増加額 (△減少額)		57,510	△55,282
前受金の増加額 (△減少額)		6,193	△3,969
預り金の減少額		△1,560	△1,404
その他資産の減少額 (△増加額)		9,501	△26,621
その他負債の増加額 (△減少額)		9,397	△762
小計		620,283	704,484
利息及び配当金の受取額		7,797	10,052
利息の支払額		△14,216	△20,858
事業所立退違約金による支払額		—	△15,000
還付法人税等の受取額又は法人税 等の支払額 (△)		37,332	△472,390
営業活動によるキャッシュ・フロー		651,197	206,287

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	△400,189	—
有形固定資産の取得による支出		△2,626	△25,571
有形固定資産の売却による収入		345,987	153
無形固定資産の取得による支出		△71,928	△84,318
投資有価証券の取得による支出		△37,500	—
その他		△2,426	△3,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		△168,683	△113,478
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		1,900,000	4,200,000
短期借入金の返済による支出		△1,759,730	△4,200,000
長期借入れによる収入		800,000	—
長期借入金の返済による支出		△1,500,078	△159,996
株式の発行による収入		167,261	10,994
財務活動によるキャッシュ・フロー		△392,547	△149,001
IV 現金及び現金同等物の増減額		89,966	△56,192
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,116,511	1,206,478
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,206,478	1,150,285

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱ゴルフパラダイス (旧:㈱エイコー) ㈱ゴルフパラダイスは平成19年8月2日の株式取得により、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を平成19年9月30日としております。 (2) 非連結子会社 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱ゴルフパラダイス (2) 非連結子会社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用している関連会社 テレビ東京ゴルフダイジェスト・オンラインLLC(合) (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。	(1) 持分法を適用している関連会社 同左 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日に一致しております。 なお、㈱ゴルフパラダイスの決算日は8月31日でありましたが、当社による子会社化に伴い、当連結会計年度より12月31日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度は平成19年9月1日から平成19年12月31日までの4ヶ月決算となっております。	連結子会社の決算日は、連結決算日に一致しております。 _____
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 商品 当社 先入先出法による原価法 連結子会社 個別法による原価法 貯蔵品 個別法による原価法 ① 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりとなっております。 建物及び構築物 5～47年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3～10年 ただし、連結子会社において平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 (追加情報) 当連結会計年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法によっております。	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品 当社 同左 連結子会社 同左 貯蔵品 同左 ① 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりとなっております。 同左 _____

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(3) 繰延資産の処理方法	② 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法 ③ 長期前払費用 均等償却	② 無形固定資産 定額法 同左 ③ 長期前払費用 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	株式交付費 支払時に全額費用処理をする方法によっております。	株式交付費 同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。 ③ ポイント引当金 将来のポイントの使用による販売促進費の発生に備えるため、使用実績率に基づき将来利用されると見込まれるポイントに対し見積り額を計上しております。 ④ 店舗閉鎖損失引当金 当連結会計年度中に閉店を決定した店舗の閉店により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 _____ ③ ポイント引当金 同左 ④ 店舗閉鎖損失引当金 _____ 同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																				
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">7,834千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	7,834千円	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">0円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	0円																
投資有価証券(株式)	7,834千円																				
投資有価証券(株式)	0円																				
<p>※2 担保資産及び担保負債</p> <p>担保資産に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">子会社株式</td> <td style="text-align: right;">590,327千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">590,327千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">159,996千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">226,672千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">386,668千円</td> </tr> </table> <p>なお、子会社株式590,327千円は連結貸借対照表上、相殺消去しております。</p>	子会社株式	590,327千円	合計	590,327千円	1年内返済予定長期借入金	159,996千円	長期借入金	226,672千円	合計	386,668千円	<p>※2 担保資産及び担保負債</p> <p>担保資産に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">子会社株式</td> <td style="text-align: right;">590,327千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">590,327千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">159,996千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,676千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">226,672千円</td> </tr> </table> <p>なお、子会社株式590,327千円は連結貸借対照表上、相殺消去しております。</p>	子会社株式	590,327千円	合計	590,327千円	1年内返済予定長期借入金	159,996千円	長期借入金	66,676千円	合計	226,672千円
子会社株式	590,327千円																				
合計	590,327千円																				
1年内返済予定長期借入金	159,996千円																				
長期借入金	226,672千円																				
合計	386,668千円																				
子会社株式	590,327千円																				
合計	590,327千円																				
1年内返済予定長期借入金	159,996千円																				
長期借入金	66,676千円																				
合計	226,672千円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																
<p>※1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">19,096千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">58,280千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">916,838千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">99,318千円</td></tr> <tr><td>臨時勤務者報酬</td><td style="text-align: right;">189,550千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">288,337千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">205,162千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">403,136千円</td></tr> <tr><td>システム運用管理費</td><td style="text-align: right;">163,918千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">66,136千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,840千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">158,045千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	19,096千円	役員報酬	58,280千円	従業員給与	916,838千円	業務委託費	99,318千円	臨時勤務者報酬	189,550千円	地代家賃	288,337千円	賃借料	205,162千円	販売促進費	403,136千円	システム運用管理費	163,918千円	減価償却費	66,136千円	貸倒引当金繰入額	1,840千円	ポイント引当金繰入額	158,045千円	<p>※1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">28,287千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">72,082千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">1,110,696千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">138,956千円</td></tr> <tr><td>臨時勤務者報酬</td><td style="text-align: right;">258,035千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">383,344千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">245,860千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">566,676千円</td></tr> <tr><td>システム運用管理費</td><td style="text-align: right;">227,396千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">78,965千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">207,966千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	28,287千円	役員報酬	72,082千円	従業員給与	1,110,696千円	業務委託費	138,956千円	臨時勤務者報酬	258,035千円	地代家賃	383,344千円	賃借料	245,860千円	販売促進費	566,676千円	システム運用管理費	227,396千円	減価償却費	78,965千円	貸倒引当金繰入額	－千円	ポイント引当金繰入額	207,966千円
広告宣伝費	19,096千円																																																
役員報酬	58,280千円																																																
従業員給与	916,838千円																																																
業務委託費	99,318千円																																																
臨時勤務者報酬	189,550千円																																																
地代家賃	288,337千円																																																
賃借料	205,162千円																																																
販売促進費	403,136千円																																																
システム運用管理費	163,918千円																																																
減価償却費	66,136千円																																																
貸倒引当金繰入額	1,840千円																																																
ポイント引当金繰入額	158,045千円																																																
広告宣伝費	28,287千円																																																
役員報酬	72,082千円																																																
従業員給与	1,110,696千円																																																
業務委託費	138,956千円																																																
臨時勤務者報酬	258,035千円																																																
地代家賃	383,344千円																																																
賃借料	245,860千円																																																
販売促進費	566,676千円																																																
システム運用管理費	227,396千円																																																
減価償却費	78,965千円																																																
貸倒引当金繰入額	－千円																																																
ポイント引当金繰入額	207,966千円																																																
<p>※2 固定資産売却損及び固定資産除却損の主な内訳 (固定資産売却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社の不動産売却</td><td style="text-align: right;">9,593千円</td></tr> <tr><td>(固定資産除却損)</td><td style="text-align: right;">―――</td></tr> </table>	子会社の不動産売却	9,593千円	(固定資産除却損)	―――	<p>※2 固定資産売却損及び固定資産除却損の主な内訳 (固定資産売却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(固定資産売却損)</td><td style="text-align: right;">―――</td></tr> <tr><td>(固定資産除却損)</td><td style="text-align: right;">―――</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">583千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">449千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,033千円</td></tr> </table>	(固定資産売却損)	―――	(固定資産除却損)	―――	建物及び構築物	583千円	工具器具備品	449千円	合計	1,033千円																																		
子会社の不動産売却	9,593千円																																																
(固定資産除却損)	―――																																																
(固定資産売却損)	―――																																																
(固定資産除却損)	―――																																																
建物及び構築物	583千円																																																
工具器具備品	449千円																																																
合計	1,033千円																																																
<p>※3 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <tr><td style="text-align: center;">用 途</td><td>ゴルフ用品Eコマース事業・ ゴルフ場向けサービス事業</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">種 類</td><td>リース資産(ソフトウェア)</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">場 所</td><td>港区</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">金 額</td><td style="text-align: right;">32,351千円</td></tr> </table> <p>当社は資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の事業の区分別にグルーピングする方法をとっております。特注クラブ・レッスンで契約したリース資産(ソフトウェア)については、事業閉鎖のため損失を認識いたしました。</p>	用 途	ゴルフ用品Eコマース事業・ ゴルフ場向けサービス事業	種 類	リース資産(ソフトウェア)	場 所	港区	金 額	32,351千円	<p>※3 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <tr><td style="text-align: center;">用 途</td><td>ゴルフ用品Eコマース事業・ ゴルフ場向けサービス事業</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">種 類</td><td>リース資産(ソフトウェア)</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">場 所</td><td>港区</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">金 額</td><td style="text-align: right;">117,963千円</td></tr> </table> <p>当社は資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の事業の区分別にグルーピングする方法をとっております。前年より開始したシステム開発プロジェクトの中止に伴い、開発途中のリース資産の一部に損失を認識いたしました。</p>	用 途	ゴルフ用品Eコマース事業・ ゴルフ場向けサービス事業	種 類	リース資産(ソフトウェア)	場 所	港区	金 額	117,963千円																																
用 途	ゴルフ用品Eコマース事業・ ゴルフ場向けサービス事業																																																
種 類	リース資産(ソフトウェア)																																																
場 所	港区																																																
金 額	32,351千円																																																
用 途	ゴルフ用品Eコマース事業・ ゴルフ場向けサービス事業																																																
種 類	リース資産(ソフトウェア)																																																
場 所	港区																																																
金 額	117,963千円																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	156,450	6,370	—	162,820

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加6,370株は、第三者割当増資による新株5,050株の発行と、新株予約権の権利行使による新株1,320株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	162,820	920	—	163,740

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加920株は、新株引受権及び新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株式 の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	33,785
合計		—	—	—	—	—	33,785

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月25日 第10回定時株主総会	普通株式	57	利益剰余金	350円	平成20年12月31日	平成21年3月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,206,478千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,206,478千円</u></td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。 ㈱ゴルフパラダイス (旧 ㈱エイコー) (平成19年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">684,125千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">750,901千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">468,452千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,283,538千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;"><u>△29,614千円</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">590,327千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>△190,137千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引：取得による支出</td> <td style="text-align: right;">400,189千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,206,478千円	現金及び現金同等物	<u>1,206,478千円</u>	流動資産	684,125千円	固定資産	750,901千円	のれん	468,452千円	流動負債	△1,283,538千円	固定負債	<u>△29,614千円</u>	取得価額	590,327千円	現金及び現金同等物	<u>△190,137千円</u>	差引：取得による支出	400,189千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,150,285千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,150,285千円</u></td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	現金及び預金勘定	1,150,285千円	現金及び現金同等物	<u>1,150,285千円</u>
現金及び預金勘定	1,206,478千円																								
現金及び現金同等物	<u>1,206,478千円</u>																								
流動資産	684,125千円																								
固定資産	750,901千円																								
のれん	468,452千円																								
流動負債	△1,283,538千円																								
固定負債	<u>△29,614千円</u>																								
取得価額	590,327千円																								
現金及び現金同等物	<u>△190,137千円</u>																								
差引：取得による支出	400,189千円																								
現金及び預金勘定	1,150,285千円																								
現金及び現金同等物	<u>1,150,285千円</u>																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	252,672	105,594	—	147,078	工具器具備品	282,751	155,660	—	127,090
ソフトウェア	668,862	157,541	32,351	478,969	ソフトウェア	653,666	264,163	117,963	271,539
合計	921,535	263,135	32,351	626,048	合計	936,418	419,824	117,963	398,630
2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
181,321千円					186,760千円				
1年超					1年超				
489,419千円					344,613千円				
合計					合計				
670,741千円					531,373千円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
32,351千円					117,407千円				
3. 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
157,978千円					200,993千円				
減価償却費相当額					リース資産減損勘定の取崩額				
145,977千円					31,437千円				
支払利息相当額					減価償却費相当額				
17,260千円					185,288千円				
減損損失					支払利息相当額				
32,351千円					18,769千円				
					減損損失				
					117,963千円				
					なお、上記のリース資産減損勘定の取崩額には、リース契約の解除により支払うことを要しなくなった額25,284千円を含んでおります。				
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
5. 利息相当額の算定方法					5. 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	48,500	77,600	29,100
合計		48,500	77,600	29,100

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成19年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	5,842

当連結会計年度 (平成20年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	48,500	68,094	19,594
合計		48,500	68,094	19,594

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	454

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当社グループは、退職給付制度がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当社グループは、退職給付制度がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年8月29日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成13年9月14日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成14年9月30日開催 定時株主総会決議 ストックオプション①
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 2名	当社取締役 1名	当社取締役 1名 当社従業員 1名
ストック・オプション数 (注1)	額面普通株式 136株	額面普通株式 48株	普通株式 28株
付与日	平成12年9月5日	平成13年9月15日	平成14年10月1日
権利確定条件	(注2)	(注3)	(注4)
対象勤務期間	(注2)	(注3)	(注4)
権利行使期間	自 平成14年11月1日 至 平成22年8月29日	自 平成15年9月15日 至 平成22年8月29日	自 平成16年11月1日 至 平成24年8月31日
	平成14年9月30日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション②	平成15年7月22日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション①	平成15年7月22日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション②
付与対象者の区分及び数	当社従業員 2名	当社取締役 4名 当社従業員 14名	当社従業員 10名
ストック・オプション数 (注1)	普通株式 16株	普通株式 418株	普通株式 72株
付与日	平成15年2月28日	平成15年8月1日	平成16年1月23日
権利確定条件	(注5)	(注6)	(注6)
対象勤務期間	(注5)	自 平成15年8月1日 至 平成17年8月1日	自 平成16年1月23日 至 平成17年8月1日
権利行使期間	自 平成16年11月1日 至 平成24年8月31日	自 平成17年8月1日 至 平成25年6月30日	自 平成17年8月1日 至 平成25年6月30日
	平成16年9月28日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション①	平成16年9月28日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション②	平成17年9月27日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 34名	当社従業員 10名	当社取締役 3名 当社従業員 48名
ストック・オプション数 (注1)	普通株式 3,860株	普通株式 520株	普通株式 1,155株
付与日	平成16年10月1日	平成17年4月1日	平成17年10月3日
権利確定条件	(注7)	(注7)	(注7)
対象勤務期間	自 平成16年8月1日 至 平成18年10月1日	自 平成17年4月1日 至 平成18年10月1日	自 平成17年10月3日 至 平成19年10月1日
権利行使期間	自 平成18年10月1日 至 平成26年6月30日	自 平成18年10月1日 至 平成26年6月30日	自 平成19年10月1日 至 平成27年6月30日

(注) 1. 当社は、平成14年12月25日付で普通株式1株につき3株の割合をもって、平成15年11月18日付で1株につき4株の割合をもって、さらに平成16年8月16日付で1株につき5株の割合をもって、株式分割を行っております。

なお、ストックオプション数は株式数に換算して記載しております。

2 (1) 権利を付与された者は、以下の区分に従って、付与された権利の一部又は全部を行使することが可能となる。

① 平成12年9月5日から平成14年11月1日まで勤務した者は、平成14年11月1日から平成15年8月31日までは、権利を付与された株式数の2分の1について権利を行使することができる。

② 平成12年9月5日から平成15年9月1日まで勤務した者は、平成15年9月1日から平成22年8月29日までは、権利を付与された株式数の全てについて権利を行使することができる。

(2) 権利行使時において、権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了により地位を喪失した取締役については、権利行使時において当社の取締役又は従業員でなくとも、権利行使することができる。また、権利行使期間中に死亡により地位を喪失した取締役又は従業員につい

ては、その相続人が権利行使することができる。

- (3) 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。
 - (4) この他、権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と当該付与対象者との間で締結する権利付与契約による。
- 3 (1) 権利を付与された者は、以下の区分に従って、付与された権利の一部又は全部を行使することが可能となる。
- ① 平成13年9月15日から平成15年9月15日まで勤務した者は、平成15年9月15日から平成16年8月31日までは、権利を付与された株式数の2分の1について権利を行使することができる。
 - ② 平成13年9月15日から平成16年9月1日まで勤務した者は、平成16年9月1日から平成22年8月29日までは、権利を付与された株式数の全てについて権利を行使することができる。
- (2) 権利行使時において、権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了により地位を喪失した取締役については、権利行使時において当社の取締役又は従業員でなくとも、権利行使することができる。また、権利行使期間中に死亡により地位を喪失した取締役又は従業員については、その相続人が権利行使することができる。
- (3) 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。
- (4) この他、権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と当該付与対象者との間で締結する権利付与契約による。
- 4 (1) 権利を付与された者は、以下の区分に従って、付与された権利の一部又は全部を行使することが可能となる。
- ① 平成14年10月1日から平成16年11月1日まで勤務した者は、平成16年11月1日から平成17年8月31日までは、権利を付与された株式数の2分の1について権利を行使することができる。
 - ② 平成14年10月1日から平成17年9月1日まで勤務した者は、平成17年9月1日から平成24年8月31日までは、権利を付与された株式数の全てについて権利を行使することができる。
- (2) 権利行使時において、権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了により地位を喪失した取締役については、権利行使時において当社の取締役又は従業員でなくとも、権利行使することができる。また、権利行使期間中に死亡により地位を喪失した取締役又は従業員については、その相続人が権利行使することができる。
- (3) 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。
- (4) この他、権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と当該付与対象者との間で締結する権利付与契約による。
- 5 (1) 権利を付与された者は、以下の区分に従って、付与された権利の一部又は全部を行使することが可能となる。
- ① 平成15年2月28日から平成16年11月1日まで勤務した者は、平成16年11月1日から平成17年8月31日までは、権利を付与された株式数の2分の1について権利を行使することができる。
 - ② 平成15年2月28日から平成17年9月1日まで勤務した者は、平成17年9月1日から平成24年8月31日までは、権利を付与された株式数の全てについて権利を行使することができる。
- (2) 権利行使時において、権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了により地位を喪失した取締役については、権利行使時において当社の取締役又は従業員でなくとも、権利行使することができる。また、権利行使期間中に死亡により地位を喪失した取締役又は従業員については、その相続人が権利行使することができる。
- (3) 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。
- (4) この他、権利行使の条件は、株主総会決議及び本取締役会議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
- 6 (1) 権利を付与された者は、権利行使期間中に、付与された権利の全部を行使することができる。
- (2) 権利行使時において権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了により地位を喪失した取締役については、権利行使時において当社の取締役又は従業員でなくとも、権利行使することができる。また、権利行使期間中に死亡により地位を喪失した取締役又は従業員については、その相続人が権利行使することができる。
- (3) 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。
- (4) この他、権利行使の条件は、株主総会決議及び本取締役会議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
- 7 (1) 新株予約権の発行時において当社の取締役又は従業員であった新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、死亡による退任又は退職の場合、その他の正当な理由があり、当社取締役会の承認を得た場合にはこの限りではない。また、権利行使期間中に死亡により地位を喪失した取締役又は従業員については、その相続人が権利行使することができる。
- (2) 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。
- (3) この他、権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成12年8月29日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成13年9月14日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成14年9月30日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション①
権利確定前 (株)	—	—	—
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	0	1,530	0
権利確定	—	—	—
権利行使	0	0	0
失効	0	0	0
未行使残	0	1,530	0
	平成14年9月30日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション②	平成15年7月22日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション①	平成15年7月22日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション②
権利確定前 (株)	—	—	—
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	720	3,280	720
権利確定	—	—	—
権利行使	240	1,080	0
失効	0	0	0
未行使残	480	2,200	720
	平成16年9月28日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション①	平成16年9月28日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション②	平成17年9月27日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)	—	—	980
前連結会計年度末	—	—	0
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	2,800	300	980
権利確定	—	—	—
権利行使	0	0	0
失効	100	0	25
未行使残	2,700	300	855

② 単価情報

	平成12年8月29日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成13年9月14日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成14年9月30日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション①
権利行使価格 (円)	834	11,000	11,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—
	平成14年9月30日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション②	平成15年7月22日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション①	平成15年7月22日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション②
権利行使価格 (円)	11,000	17,500	17,500
行使時平均株価 (円)	33,524	38,049	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—
	平成16年9月28日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション①	平成16年9月28日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション②	平成17年9月27日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	201,533	156,700	105,973
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上及び科目名

販売費及び一般管理費 33,785千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成12年8月29日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成13年9月14日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成14年9月30日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション①	平成14年9月30日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション②
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 2名	当社取締役 1名	当社取締役 1名 当社従業員 1名	当社従業員 2名
ストック・オプション数（注1）	額面普通株式 136株	額面普通株式 48株	普通株式 28株	普通株式 16株
付与日	平成12年9月5日	平成13年9月15日	平成14年10月1日	平成15年2月28日
権利確定条件	（注2）	（注3）	（注4）	（注5）
対象勤務期間	（注2）	（注3）	（注4）	（注5）
権利行使期間	自 平成14年11月1日 至 平成22年8月29日	自 平成15年9月15日 至 平成22年8月29日	自 平成16年11月1日 至 平成24年8月31日	自 平成16年11月1日 至 平成24年8月31日

	平成15年7月22日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション①	平成15年7月22日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション②	平成16年9月28日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション①	平成16年9月28日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション②
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社従業員 14名	当社従業員 10名	当社取締役 2名 当社従業員 34名	当社従業員 10名
ストック・オプション数（注1）	普通株式 418株	普通株式 72株	普通株式 3,860株	普通株式 520株
付与日	平成15年8月1日	平成16年1月23日	平成16年10月1日	平成17年4月1日
権利確定条件	（注6）	（注6）	（注7）	（注7）
対象勤務期間	自 平成15年8月1日 至 平成17年8月1日	自 平成16年1月23日 至 平成17年8月1日	自 平成16年8月1日 至 平成18年10月1日	自 平成17年4月1日 至 平成18年10月1日
権利行使期間	自 平成17年8月1日 至 平成25年6月30日	自 平成17年8月1日 至 平成25年6月30日	自 平成18年10月1日 至 平成26年6月30日	自 平成18年10月1日 至 平成26年6月30日

	平成17年9月27日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成20年3月26日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 48名	当社取締役 2名 当社従業員 59名
ストック・オプション数（注1）	普通株式 1,155株	普通株式 6,080株
付与日	平成17年10月3日	平成20年4月25日
権利確定条件	（注7）	権利行使時において当社の取締役又は従業員であること
対象勤務期間	自 平成17年10月3日 至 平成19年10月1日	自 平成20年4月25日 至 平成22年4月24日
権利行使期間	自 平成19年10月1日 至 平成27年6月30日	自 平成22年4月25日 至 平成30年4月24日

（注）1. 当社は、平成14年12月25日付で普通株式1株につき3株の割合をもって、平成15年11月18日付で1株につき4株の割合をもって、さらに平成16年8月16日付で1株につき5株の割合をもって、株式分割を行っております。

なお、ストックオプション数は株式数に換算して記載しております。

2. (1) 権利を付与された者は、以下の区分に従って、付与された権利の一部又は全部を行使することが可能となる。

① 平成12年9月5日から平成14年11月1日まで勤務した者は、平成14年11月1日から平成15年8月31日までは、権利を付与された株式数の2分の1について権利を行使することができる。

- ② 平成12年9月5日から平成15年9月1日まで勤務した者は、平成15年9月1日から平成22年8月29日まで、権利を付与された株式数の全てについて権利を行使することができる。
- (2) 権利行使時において、権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了により地位を喪失した取締役については、権利行使時において当社の取締役又は従業員でなくとも、権利行使することができる。また、権利行使期間中に死亡により地位を喪失した取締役又は従業員については、その相続人が権利行使することができる。
- (3) 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。
- (4) この他、権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と当該付与対象者との間で締結する権利付与契約による。
3. (1) 権利を付与された者は、以下の区分に従って、付与された権利の一部又は全部を行使することが可能となる。
- ① 平成13年9月15日から平成15年9月15日まで勤務した者は、平成15年9月15日から平成16年8月31日まで、権利を付与された株式数の2分の1について権利を行使することができる。
- ② 平成13年9月15日から平成16年9月1日まで勤務した者は、平成16年9月1日から平成22年8月29日まで、権利を付与された株式数の全てについて権利を行使することができる。
- (2) 権利行使時において、権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了により地位を喪失した取締役については、権利行使時において当社の取締役又は従業員でなくとも、権利行使することができる。また、権利行使期間中に死亡により地位を喪失した取締役又は従業員については、その相続人が権利行使することができる。
- (3) 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。
- (4) この他、権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と当該付与対象者との間で締結する権利付与契約による。
4. (1) 権利を付与された者は、以下の区分に従って、付与された権利の一部又は全部を行使することが可能となる。
- ① 平成14年10月1日から平成16年11月1日まで勤務した者は、平成16年11月1日から平成17年8月31日まで、権利を付与された株式数の2分の1について権利を行使することができる。
- ② 平成14年10月1日から平成17年9月1日まで勤務した者は、平成17年9月1日から平成24年8月31日まで、権利を付与された株式数の全てについて権利を行使することができる。
- (2) 権利行使時において、権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了により地位を喪失した取締役については、権利行使時において当社の取締役又は従業員でなくとも、権利行使することができる。また、権利行使期間中に死亡により地位を喪失した取締役又は従業員については、その相続人が権利行使することができる。
- (3) 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。
- (4) この他、権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と当該付与対象者との間で締結する権利付与契約による。
5. (1) 権利を付与された者は、以下の区分に従って、付与された権利の一部又は全部を行使することが可能となる。
- ① 平成15年2月28日から平成16年11月1日まで勤務した者は、平成16年11月1日から平成17年8月31日まで、権利を付与された株式数の2分の1について権利を行使することができる。
- ② 平成15年2月28日から平成17年9月1日まで勤務した者は、平成17年9月1日から平成24年8月31日まで、権利を付与された株式数の全てについて権利を行使することができる。
- (2) 権利行使時において、権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了により地位を喪失した取締役については、権利行使時において当社の取締役又は従業員でなくとも、権利行使することができる。また、権利行使期間中に死亡により地位を喪失した取締役又は従業員については、その相続人が権利行使することができる。
- (3) 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。
- (4) この他、権利行使の条件は、株主総会決議及び本取締役会議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
6. (1) 権利を付与された者は、権利行使期間中に、付与された権利の全部を行使することができる。
- (2) 権利行使時において権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了により地位を喪失した取締役については、権利行使時において当社の取締役又は従業員でなくとも、権利行使することができる。また、権利行使期間中に死亡により地位を喪失した取締役又は従業員については、その相続人が権利行使することができる。
- (3) 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。
- (4) この他、権利行使の条件は、株主総会決議及び本取締役会議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
7. (1) 新株予約権の発行時において当社の取締役又は従業員であった新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、死亡による退任又は退職の場合、その他の正当な理由があり、当社取締役会の承認を得た場合にはこの限りではない。また、権利行使期間中に死亡により地位を喪失した取締役又は従業員については、その相続人が権利行使することができる。
- (2) 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。
- (3) この他、権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成12年8月29日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成13年9月14日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成14年9月30日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション①	平成14年9月30日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション②
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	0	1,530	0	480
権利確定	—	—	—	—
権利行使	0	780	0	0
失効	0	0	0	0
未行使残	0	750	0	480

	平成15年7月22日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション①	平成15年7月22日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション②	平成16年9月28日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション①	平成16年9月28日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション②
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	2,200	720	2,700	300
権利確定	—	—	—	—
権利行使	140	0	0	0
失効	0	0	2,200	300
未行使残	2,060	0	500	0

	平成17年9月27日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成20年3月26日開催 定時株主総会決議 ストックオプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	0
付与	—	6,080
失効	—	240
権利確定	—	—
未確定残	—	5,840
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	855	—
権利確定	—	—
権利行使	0	—
失効	755	—
未行使残	100	—

② 単価情報

	平成12年8月29日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成13年9月14日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成14年9月30日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション①	平成14年9月30日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション②
権利行使価格 (円)	834	11,000	11,000	11,000
行使時平均株価 (円)	—	33,091	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—

	平成15年7月22日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション①	平成15年7月22日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション②	平成16年9月28日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション①	平成16年9月28日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション②
権利行使価格 (円)	17,500	17,500	201,533	156,700
行使時平均株価 (円)	32,440	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—

	平成17年9月27日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成20年3月26日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	105,973	34,900
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	15,427

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラックショールズ式
② 主な基礎数値及び見積もり方法

	平成20年ストックオプション
株価変動性 (注1)	46.116%
予想残存期間 (注2)	5.997年
予想配当 (注3)	—
無リスク利率 (注4)	1.139%

- (注) 1. 平成14年4月1日(上場日)から平成16年4月25日までの株価実績に基づき算定しております。
2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものとして推定して見積もっております。
3. 過去の配当実績が観察されなかったため、予想配当はありません。
4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">22,830</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">28,123</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入否認</td><td style="text-align: right;">64,324</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">14,054</td></tr> <tr><td>商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">25,324</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,389</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,047</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">395</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">577</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">17,080</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">36,437</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">22,041</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,082</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,615</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△22,041</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,574</td></tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">その他有価証券評価差額金 11,843</p> <p style="margin-left: 20px;">その他 45</p> <p style="margin-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計 11,888</p> <p style="margin-left: 20px;">繰延税金資産（固定）の純額 45,685</p>	未払事業税否認	22,830	未払賞与否認	28,123	ポイント引当金繰入否認	64,324	減損損失	14,054	商品評価損否認	25,324	その他	18,389	合計	173,047	一括償却資産損金算入限度超過額	395	貸倒引当金繰入超過額	577	減価償却超過額	17,080	繰越欠損金	36,437	投資有価証券評価損	22,041	その他	3,082	小計	79,615	評価性引当額	△22,041	合計	57,574	<p>1. 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">10,210</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">22,791</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入否認</td><td style="text-align: right;">84,642</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">13,299</td></tr> <tr><td>商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">6,341</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,344</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,629</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">455</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">214</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">14,384</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">17,147</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">34,485</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,024</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,712</td></tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">その他有価証券評価差額金 7,974</p> <p style="margin-left: 20px;">繰延税金負債（固定）の合計 7,974</p> <p style="margin-left: 20px;">繰延税金資産（固定）の純額 60,737</p>	未払事業税否認	10,210	未払賞与否認	22,791	ポイント引当金繰入否認	84,642	減損損失否認	13,299	商品評価損否認	6,341	その他	5,344	合計	142,629	一括償却資産損金算入限度超過額	455	貸倒引当金繰入超過額	214	減価償却超過額	14,384	繰越欠損金	17,147	減損損失否認	34,485	その他	2,024	合計	68,712
未払事業税否認	22,830																																																												
未払賞与否認	28,123																																																												
ポイント引当金繰入否認	64,324																																																												
減損損失	14,054																																																												
商品評価損否認	25,324																																																												
その他	18,389																																																												
合計	173,047																																																												
一括償却資産損金算入限度超過額	395																																																												
貸倒引当金繰入超過額	577																																																												
減価償却超過額	17,080																																																												
繰越欠損金	36,437																																																												
投資有価証券評価損	22,041																																																												
その他	3,082																																																												
小計	79,615																																																												
評価性引当額	△22,041																																																												
合計	57,574																																																												
未払事業税否認	10,210																																																												
未払賞与否認	22,791																																																												
ポイント引当金繰入否認	84,642																																																												
減損損失否認	13,299																																																												
商品評価損否認	6,341																																																												
その他	5,344																																																												
合計	142,629																																																												
一括償却資産損金算入限度超過額	455																																																												
貸倒引当金繰入超過額	214																																																												
減価償却超過額	14,384																																																												
繰越欠損金	17,147																																																												
減損損失否認	34,485																																																												
その他	2,024																																																												
合計	68,712																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7(%)</td></tr> <tr><td>交際費の損金不算入</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入否認</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">4.9</td></tr> <tr><td>留保金課金(法人税)</td><td style="text-align: right;">6.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失否認</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61.6</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7(%)	交際費の損金不算入	0.4	役員賞与引当金繰入否認	1.2	投資有価証券評価損否認	4.9	留保金課金(法人税)	6.5	住民税均等割	1.3	のれん償却額	2.8	持分法による投資損失否認	2.6	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7(%)</td></tr> <tr><td>交際費の損金不算入</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>株式報酬費用の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損認容</td><td style="text-align: right;">△4.0</td></tr> <tr><td>留保金課金(法人税)</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">9.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.5</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.6</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7(%)	交際費の損金不算入	0.6	株式報酬費用の損金不算入額	2.5	投資有価証券評価損認容	△4.0	留保金課金(法人税)	1.4	住民税均等割	1.6	のれん償却額	9.3	その他	△1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.6																						
法定実効税率 (調整)	40.7(%)																																																												
交際費の損金不算入	0.4																																																												
役員賞与引当金繰入否認	1.2																																																												
投資有価証券評価損否認	4.9																																																												
留保金課金(法人税)	6.5																																																												
住民税均等割	1.3																																																												
のれん償却額	2.8																																																												
持分法による投資損失否認	2.6																																																												
その他	1.2																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.6																																																												
法定実効税率 (調整)	40.7(%)																																																												
交際費の損金不算入	0.6																																																												
株式報酬費用の損金不算入額	2.5																																																												
投資有価証券評価損認容	△4.0																																																												
留保金課金(法人税)	1.4																																																												
住民税均等割	1.6																																																												
のれん償却額	9.3																																																												
その他	△1.5																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.6																																																												

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	ゴルフ用品E コマース事業 (千円)	ゴルフ場向け サービス事業 (千円)	メディア 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,562,992	1,868,098	593,257	10,024,349	—	10,024,349
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,562,992	1,868,098	593,257	10,024,349	—	10,024,349
営業費用	7,003,224	890,187	656,363	8,549,775	867,685	9,417,460
営業利益(又は営業損失)	559,768	977,911	△63,105	1,474,574	△867,685	606,888
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	2,569,573	224,202	131,585	2,925,362	2,015,347	4,940,709
減価償却費	22,428	11,831	8,742	43,002	23,133	66,136
減損損失	19,582	12,769	—	32,351	—	32,351
資本的支出	1,722	—	511	2,234	73,037	75,272

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品・サービス等の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な内容

事業区分	主な内容
ゴルフ用品Eコマース事業	ゴルフ用品ネット販売サービス、中古ゴルフ用品買取サービス 等
ゴルフ場向けサービス事業	オンライン・ゴルフ予約サービス 等
メディア事業	ゴルフコンテンツの配信等

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は867,685千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,015,347千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	ゴルフ用品E コマース事業 (千円)	ゴルフ場向け サービス事業 (千円)	メディア 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,873,366	2,027,875	854,046	12,755,288	—	12,755,288
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,873,366	2,027,875	854,046	12,755,288	—	12,755,288
営業費用	9,158,000	858,144	781,624	10,797,768	1,270,821	12,068,590
営業利益（又は営業損失）	715,366	1,169,730	72,422	1,957,519	△1,270,821	686,697
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	2,761,601	293,523	179,917	3,235,041	1,790,378	5,025,420
減価償却費	29,755	12,108	9,478	51,343	27,621	78,965
減損損失	302	—	—	302	117,963	118,266
資本的支出	109,839	2,220	12,144	124,203	44,614	168,817

(注) 1. 事業の区分の方法

事業は、商品・サービス等の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要内容

事業区分	主要なサービス
ゴルフ用品Eコマース事業	ゴルフ用品ネット販売サービス、中古ゴルフ用品買取サービス 等
ゴルフ場向けサービス事業	オンライン・ゴルフ予約サービス 等
メディア事業	ゴルフコンテンツの配信と、インターネットメディアとしての広告・マーケティングソリューションサービスの提供

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,270,821千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,790,378千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

全セグメントの売上高の合計金額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別のセグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計金額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別のセグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	東名観光開発株式会社 (注)3	東京都港区	12,500	ゴルフ場運営	なし	兼任2名	予約及びASPサービスの販売	予約サービスの提供 (注)1, 2	1,267	売掛金	154
								ASPサービスの提供 (注)1, 2	1,200	売掛金	105

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引の内容につきましては、市場価格等を参考に決定しております。

3. 当社取締役木村玄一が議決権の73.5%を直接保有しております。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	東名観光開発株式会社 (注)3	東京都港区	12,500	ゴルフ場運営	なし	兼任2名	予約及びASPサービスの販売	予約サービスの提供 (注)1, 2	1,425	売掛金	75
								ASPサービスの提供 (注)1, 2	1,192	売掛金	105

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引の内容につきましては、市場価格等を参考に決定しております。

3. 当社取締役木村玄一が議決権の73.5%を直接保有しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	12,581円05銭	1株当たり純資産額	14,194円23銭
1株当たり当期純利益金額	1,096円38銭	1株当たり当期純利益金額	1,655円89銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,075円57銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,633円54銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	174,139	270,323
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	174,139	270,323
期中平均株式数(株)	158,831	163,250
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	3,074	2,233
(うち新株予約権)(株)	(3,074)	(2,233)
希簿化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の目的となる株式の数3,855株)。	新株予約権3種類(新株予約権の目的となる株式の数6,440株)。

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(新株予約権の決議)

平成20年4月24日開催の当社取締役会において、平成20年3月26日開催の当社第9回定時株主総会において承認されました当社取締役(社外取締役を除く)及び当社従業員に対するストックオプションとして発行する新株予約権の発行内容について以下のとおり決議いたしました。

なお、平成17年12月27日付け企業会計基準委員会から公表された企業会計基準第8号「ストックオプション等に関する会計基準」により会計上、職務執行の対価としてのストックオプションの公正な評価額は、人件費としての費用化が実施されることとなっており、当社におきましても人件費として計上する予定です。

(1) 当社取締役(社外取締役を除く)に対してストックオプションとして新株予約権を発行する件

会社法(平成17年法律第86号)が施行され、ストックオプションとして取締役に発行する新株予約権は、会社法第361条の規定により、「取締役報酬等」の一部であると位置づけられることとなっております。つきましては、当社取締役2名に対して、ストックオプション報酬としての新株予約権を年額5,000万円を上限として発行いたしております。

① 報酬として割当てる新株予約権の発行日

平成20年4月25日

② 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式1,200個(1個につき1株)を1年間の上限とする。

③ 新株予約権の発行価額

1個につき15,427円(新株予約権1株あたり15,427円)

ただし、取締役に対して新株予約権の公正価値に相当する金銭報酬を支給することとし、当該報酬請求権と新株予約権の払込金額を相殺するものとする。

④ 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

1株につき34,900円(新株予約権1個あたり34,900円)

⑤ 新株予約権の行使期間

平成22年4月25日から平成30年4月24日までとする。

(2) 当社従業員に対してストックオプションとして新株予約権を発行する件

① 新株予約権の発行日

平成20年4月25日

② 新株予約権の割当対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数

当社従業員 60名 新株予約権数4,880個(1個につき1株)

③ 新株予約権の発行価額

無償

④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

1株につき34,900円(新株予約権1個あたり34,900円)

⑤ 新株予約権の行使期間

平成22年4月25日から平成30年4月24日までとする。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産	※1				
1. 現金及び預金		1,022,374		989,479	
2. 売掛金		905,211		1,002,654	
3. 商品		636,477		741,427	
4. 貯蔵品		852		—	
5. 前渡金		—		6,521	
6. 前払費用		29,340		38,041	
7. 関係会社短期貸付金		314,000		314,000	
8. 繰延税金資産		123,087		107,620	
9. その他		14,715		12,660	
貸倒引当金		△102		△194	
流動資産合計		3,045,957	62.7	3,212,210	64.3
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物付属設備		117,180		119,915	
(2) 工具器具備品		27,952		54,824	
減価償却累計額		△44,827		△59,815	
有形固定資産合計		100,305	2.1	114,924	2.3
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		121,115		238,571	
(2) ソフトウェア仮勘定		59,882		2,220	
(3) その他		180		180	
無形固定資産合計		181,178	3.7	240,972	4.8
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		83,442		68,548	
(2) 関係会社株式	※2	627,827		627,827	
(3) 関係会社長期貸付金		450,000		330,000	
(4) 破産更生債権等		3,263		2,501	
(5) 長期前払費用		450		—	
(6) 長期性預金		200,000		200,000	
(7) 敷金		165,883		165,617	
(8) 繰延税金資産		—		27,024	
(9) その他		4,591		5,360	
貸倒引当金		△3,263		△2,501	
投資その他の資産合計		1,532,195	31.5	1,424,378	28.6
固定資産合計		1,813,679	37.3	1,780,274	35.7
資産合計		4,859,636	100.0	4,992,485	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		737,665		785,871	
2. 短期借入金		800,000		800,000	
3. 1年内返済予定長期借入金	※2	159,996		159,996	
4. 未払金		229,715		220,693	
5. 未払費用		30,687		82,227	
6. 未払法人税等		319,013		103,536	
7. 未払消費税等		55,329		19,297	
8. 前受金		12,203		5,492	
9. 預り金		22,786		22,562	
10. ポイント引当金		119,050		142,645	
11. 1年内リース資産減損勘定		10,164		32,676	
12. その他		—		806	
流動負債合計		2,496,613	51.4	2,375,805	47.6
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	226,672		66,676	
2. 長期リース資産減損勘定		22,186		84,731	
3. 繰延税金負債		9,919		—	
固定負債合計		258,777	5.3	151,407	3.0
負債合計		2,755,390	56.7	2,527,212	50.6
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		806,861	16.6	816,666	16.4
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		784,810		786,035	
資本剰余金合計		784,810	16.1	786,035	15.7
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		495,318		817,167	
利益剰余金合計		495,318	10.2	817,167	16.4
株主資本合計		2,086,989	42.9	2,419,868	48.5
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		17,256	0.4	11,619	0.2
評価・換算差額等合計		17,256	0.4	11,619	0.2
III 新株予約権		—	—	33,785	0.7
純資産合計		2,104,245	43.3	2,465,272	49.4
負債純資産合計		4,859,636	100.0	4,992,485	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. ゴルフ用品Eコマース事業	※2	6,864,324			7,611,147		
2. ゴルフ場向けサービス事業		1,868,098			2,027,875		
3. メディア事業		593,257	9,325,680	100.0	854,046	10,493,069	100.0
II 売上原価							
1. ゴルフ用品Eコマース事業 原価							
(1) 商品期首たな卸高		605,727			636,477		
(2) 当期商品仕入高		5,499,671			6,074,135		
小計		6,105,398			6,710,612		
(3) 商品期末たな卸高		636,477			737,544		
合計		5,468,921			5,973,067		
(4) カード手数料		98,880			125,814		
ゴルフ用品Eコマース事業 原価		5,567,801			6,098,882		
2. ゴルフ場向けサービス事業 原価		71,238			75,601		
3. メディア事業原価		131,101	5,770,142	61.9	315,889	6,490,372	61.9
売上総利益			3,555,538	38.1		4,002,696	38.1
III 販売費及び一般管理費	※1		2,951,298	31.6		3,335,295	31.8
営業利益			604,240	6.5		667,401	6.3
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※2	16,481			24,866		
2. 経営指導料	※2	1,200			7,800		
3. その他		2,407	20,089	0.2	7,188	39,855	0.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		16,931			21,300		
2. 株式交付費		728			35		
3. その他		84	17,745	0.2	369	21,705	0.2
経常利益			606,584	6.5		685,551	6.5
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		—			87	87	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損		35			350		
2. 減損損失	※3	32,351			117,963		
3. 投資有価証券評価損		54,157			5,387		
4. リース解約損		8,327			2,661		
5. 事業整理損		7,030	101,902	1.1	—	126,363	1.2
税引前当期純利益			504,681	5.4		559,275	5.3
法人税、住民税及び事業税		312,897			255,034		
法人税等調整額		△38,155	274,742	2.9	△17,607	237,426	2.3
当期純利益			229,939	2.5		321,848	3.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
平成18年12月31日 残高 (千円)	722,866	700,815	265,378	1,689,059	41,415	41,415	1,730,475
事業年度中の変動額							
新株の発行	83,995	83,995	—	167,990	—	—	167,990
当期純利益	—	—	229,939	229,939	—	—	229,939
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)					△24,158	△24,158	△24,158
事業年度中の変動額合計 (千円)	83,995	83,995	229,939	397,929	△24,158	△24,158	373,770
平成19年12月31日 残高 (千円)	806,861	784,810	495,318	2,086,989	17,256	17,256	2,104,245

当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金					
平成19年12月31日 残高 (千円)	806,861	784,810	495,318	2,086,989	17,256	17,256	—	2,104,245
事業年度中の変動額								
新株の発行	9,805	1,225	—	11,030	—	—	—	11,030
当期純利益	—	—	321,848	321,848	—	—	—	321,848
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	△5,637	△5,637	33,785	28,148
事業年度中の変動額合計 (千円)	9,805	1,225	321,848	332,878	△5,637	△5,637	33,785	361,026
平成20年12月31日 残高 (千円)	816,666	786,035	817,167	2,419,868	11,619	11,619	33,785	2,465,272

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 先入先出法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 個別法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 _____
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりとなっております。 建物付属設備 10～21年 工具器具備品 3～10年 （会計方針の変更） 当事業年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法によっております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりとなっております。 同左 _____ (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用処理する方法によっております。	(1) 株式交付費 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) ポイント引当金 将来の「GDOポイント」の使用による販売促進費の発生に備えるため、使用実績率に基づき将来利用されると見込まれるポイントに対し見積り額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ポイント引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																								
<p>※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">23,599千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">7,508千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">立替金</td> <td style="text-align: right;">843千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">29,094千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">未払金</td> <td style="text-align: right;">756千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	23,599千円	未収入金	7,508千円	立替金	843千円	流動負債		買掛金	29,094千円	未払金	756千円	<p>※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">11,323千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,039千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">34,245千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	11,323千円	未収入金	5,039千円	流動負債		買掛金	34,245千円
流動資産																									
売掛金	23,599千円																								
未収入金	7,508千円																								
立替金	843千円																								
流動負債																									
買掛金	29,094千円																								
未払金	756千円																								
流動資産																									
売掛金	11,323千円																								
未収入金	5,039千円																								
流動負債																									
買掛金	34,245千円																								
<p>※2 担保資産及び担保負債 担保資産に供している資産は次のとおりであります。 関係会社株式 590,327千円 合計 590,327千円 担保付債務は次のとおりであります。 1年以内返済予定長期借入金 159,996千円 長期借入金 226,672千円 合計 386,668千円</p>	<p>※2 担保資産及び担保負債 担保資産に供している資産は次のとおりであります。 関係会社株式 590,327千円 合計 590,327千円 担保付債務は次のとおりであります。 1年以内返済予定長期借入金 159,996千円 長期借入金 66,676千円 合計 226,672千円</p>																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は18.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は82.0%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">17,474千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">53,750千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">897,053千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">53,415千円</td></tr> <tr><td>臨時勤務者報酬</td><td style="text-align: right;">166,672千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">241,710千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">203,714千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">394,625千円</td></tr> <tr><td>システム運用管理費</td><td style="text-align: right;">163,918千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">64,085千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,840千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">119,050千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	17,474千円	役員報酬	53,750千円	従業員給与	897,053千円	業務委託費	53,415千円	臨時勤務者報酬	166,672千円	地代家賃	241,710千円	賃借料	203,714千円	販売促進費	394,625千円	システム運用管理費	163,918千円	減価償却費	64,085千円	貸倒引当金繰入額	1,840千円	ポイント引当金繰入額	119,050千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は18.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は81.4%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">24,306千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">63,150千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">989,056千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">90,050千円</td></tr> <tr><td>臨時勤務者報酬</td><td style="text-align: right;">159,985千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">240,617千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">242,651千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">453,905千円</td></tr> <tr><td>システム運用管理費</td><td style="text-align: right;">227,396千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">72,057千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">142,645千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	24,306千円	役員報酬	63,150千円	従業員給与	989,056千円	業務委託費	90,050千円	臨時勤務者報酬	159,985千円	地代家賃	240,617千円	賃借料	242,651千円	販売促進費	453,905千円	システム運用管理費	227,396千円	減価償却費	72,057千円	貸倒引当金繰入額	－千円	ポイント引当金繰入額	142,645千円
広告宣伝費	17,474千円																																																
役員報酬	53,750千円																																																
従業員給与	897,053千円																																																
業務委託費	53,415千円																																																
臨時勤務者報酬	166,672千円																																																
地代家賃	241,710千円																																																
賃借料	203,714千円																																																
販売促進費	394,625千円																																																
システム運用管理費	163,918千円																																																
減価償却費	64,085千円																																																
貸倒引当金繰入額	1,840千円																																																
ポイント引当金繰入額	119,050千円																																																
広告宣伝費	24,306千円																																																
役員報酬	63,150千円																																																
従業員給与	989,056千円																																																
業務委託費	90,050千円																																																
臨時勤務者報酬	159,985千円																																																
地代家賃	240,617千円																																																
賃借料	242,651千円																																																
販売促進費	453,905千円																																																
システム運用管理費	227,396千円																																																
減価償却費	72,057千円																																																
貸倒引当金繰入額	－千円																																																
ポイント引当金繰入額	142,645千円																																																
<p>※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">関係会社への売上高</td><td style="text-align: right;">107,928千円</td></tr> <tr><td>関係会社よりの受取利息</td><td style="text-align: right;">4,913千円</td></tr> </table>	関係会社への売上高	107,928千円	関係会社よりの受取利息	4,913千円	<p>※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">関係会社への売上高</td><td style="text-align: right;">138,838千円</td></tr> <tr><td>関係会社よりの受取利息</td><td style="text-align: right;">15,435千円</td></tr> <tr><td>関係会社経営指導料</td><td style="text-align: right;">7,800千円</td></tr> </table>	関係会社への売上高	138,838千円	関係会社よりの受取利息	15,435千円	関係会社経営指導料	7,800千円																																						
関係会社への売上高	107,928千円																																																
関係会社よりの受取利息	4,913千円																																																
関係会社への売上高	138,838千円																																																
関係会社よりの受取利息	15,435千円																																																
関係会社経営指導料	7,800千円																																																
<p>※3 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <tr><td style="width: 20%;">用 途</td><td>ゴルフ用品Eコマース事業・ゴルフ場向けサービス事業</td></tr> <tr><td>種 類</td><td>リース資産(ソフトウェア)</td></tr> <tr><td>場 所</td><td>港区</td></tr> <tr><td>金 額</td><td style="text-align: right;">32,351千円</td></tr> </table> <p>当社は資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の事業の区分別にグルーピングする方法をとっております。特注クラブ・レッスンで契約したリース資産(ソフトウェア)については、事業閉鎖のため損失を認識いたしました。</p>	用 途	ゴルフ用品Eコマース事業・ゴルフ場向けサービス事業	種 類	リース資産(ソフトウェア)	場 所	港区	金 額	32,351千円	<p>※3 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <tr><td style="width: 20%;">用 途</td><td>ゴルフ用品Eコマース事業・ゴルフ場向けサービス事業</td></tr> <tr><td>種 類</td><td>リース資産(ソフトウェア)</td></tr> <tr><td>場 所</td><td>港区</td></tr> <tr><td>金 額</td><td style="text-align: right;">117,963千円</td></tr> </table> <p>当社は資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の事業の区分別にグルーピングする方法をとっております。前年より開始したシステム開発プロジェクトの中止に伴い、開発途中のリース資産の一部に損失を認識いたしました。</p>	用 途	ゴルフ用品Eコマース事業・ゴルフ場向けサービス事業	種 類	リース資産(ソフトウェア)	場 所	港区	金 額	117,963千円																																
用 途	ゴルフ用品Eコマース事業・ゴルフ場向けサービス事業																																																
種 類	リース資産(ソフトウェア)																																																
場 所	港区																																																
金 額	32,351千円																																																
用 途	ゴルフ用品Eコマース事業・ゴルフ場向けサービス事業																																																
種 類	リース資産(ソフトウェア)																																																
場 所	港区																																																
金 額	117,963千円																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)					当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	252,672	105,594	—	147,078	工具器具備品	282,751	155,660	—	127,090
ソフトウェア	668,862	157,541	32,351	478,969	ソフトウェア	653,666	264,163	117,963	271,539
合計	921,535	263,135	32,351	626,048	合計	936,418	419,824	117,963	398,630
2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
181,321千円					186,760千円				
1年超					1年超				
489,419千円					344,613千円				
合計					合計				
670,741千円					531,373千円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
32,351千円					117,407千円				
3. 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
157,978千円					200,993千円				
減価償却費相当額					リース資産減損勘定の取崩額				
145,977千円					31,437千円				
支払利息相当額					減価償却費相当額				
17,260千円					185,288千円				
減損損失					支払利息相当額				
32,351千円					18,769千円				
					減損損失				
					117,963千円				
					なお、上記のリース資産減損勘定の取崩額には、リース契約の解除により支払うことを要しなくなった額25,284千円を含んでおります。				
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
5. 利息相当額の算定方法					5. 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前事業年度 (平成19年12月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	48,500	77,600	29,100
合 計	48,500	77,600	29,100

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種 類	前事業年度 (平成19年12月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	5,842

当事業年度 (平成20年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当事業年度 (平成20年12月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	48,500	68,094	19,594
合 計	48,500	68,094	19,594

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種 類	当事業年度 (平成20年12月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	454

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">22,505</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">27,187</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入否認</td><td style="text-align: right;">48,453</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">14,054</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,885</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,087</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">395</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">22,041</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">577</td></tr> <tr><td>ソフトウェア減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">950</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,966</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△22,041</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,924</td></tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">その他有価証券評価差額金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,843</td></tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金負債（固定）の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,919</td></tr> </table>	未払事業税否認	22,505	未払賞与否認	27,187	ポイント引当金繰入否認	48,453	減損損失	14,054	その他	10,885	合計	123,087	一括償却資産損金算入限度超過額	395	投資有価証券評価損	22,041	貸倒引当金超過額	577	ソフトウェア減価償却超過額	950	小計	23,966	評価性引当額	△22,041	合計	1,924	合計	11,843	合計	9,919	<p>1. 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">9,712</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">20,982</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入否認</td><td style="text-align: right;">58,056</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">13,299</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,569</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,620</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">298</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">214</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">34,485</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,998</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,974</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債（固定）の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,974</td></tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金資産（固定）の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,024</td></tr> </table>	未払事業税否認	9,712	未払賞与否認	20,982	ポイント引当金繰入否認	58,056	減損損失否認	13,299	その他	5,569	合計	107,620	一括償却資産損金算入限度超過額	298	貸倒引当金超過額	214	減損損失否認	34,485	合計	34,998	その他有価証券評価差額金	7,974	繰延税金負債（固定）の合計	7,974	合計	27,024
未払事業税否認	22,505																																																								
未払賞与否認	27,187																																																								
ポイント引当金繰入否認	48,453																																																								
減損損失	14,054																																																								
その他	10,885																																																								
合計	123,087																																																								
一括償却資産損金算入限度超過額	395																																																								
投資有価証券評価損	22,041																																																								
貸倒引当金超過額	577																																																								
ソフトウェア減価償却超過額	950																																																								
小計	23,966																																																								
評価性引当額	△22,041																																																								
合計	1,924																																																								
合計	11,843																																																								
合計	9,919																																																								
未払事業税否認	9,712																																																								
未払賞与否認	20,982																																																								
ポイント引当金繰入否認	58,056																																																								
減損損失否認	13,299																																																								
その他	5,569																																																								
合計	107,620																																																								
一括償却資産損金算入限度超過額	298																																																								
貸倒引当金超過額	214																																																								
減損損失否認	34,485																																																								
合計	34,998																																																								
その他有価証券評価差額金	7,974																																																								
繰延税金負債（固定）の合計	7,974																																																								
合計	27,024																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7(%)</td></tr> <tr><td>交際費の損金不算入</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入否認</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td>留保金課税(法人税)</td><td style="text-align: right;">5.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54.4</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7(%)	交際費の損金不算入	0.3	役員賞与引当金繰入否認	1.1	投資有価証券評価損否認	4.4	留保金課税(法人税)	5.8	住民税均等割	1.2	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.4	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7(%)</td></tr> <tr><td>交際費の損金不算入</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>株式報酬費用の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損認容</td><td style="text-align: right;">△3.9</td></tr> <tr><td>留保金課税(法人税)</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.5</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7(%)	交際費の損金不算入	0.5	株式報酬費用の損金不算入額	2.5	投資有価証券評価損認容	△3.9	留保金課税(法人税)	1.4	住民税均等割	1.2	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5																								
法定実効税率 (調整)	40.7(%)																																																								
交際費の損金不算入	0.3																																																								
役員賞与引当金繰入否認	1.1																																																								
投資有価証券評価損否認	4.4																																																								
留保金課税(法人税)	5.8																																																								
住民税均等割	1.2																																																								
その他	0.9																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.4																																																								
法定実効税率 (調整)	40.7(%)																																																								
交際費の損金不算入	0.5																																																								
株式報酬費用の損金不算入額	2.5																																																								
投資有価証券評価損認容	△3.9																																																								
留保金課税(法人税)	1.4																																																								
住民税均等割	1.2																																																								
その他	0.1																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	12,923円75銭	1株当たり純資産額	14,849円69銭
1株当たり当期純利益金額	1,447円69銭	1株当たり当期純利益金額	1,971円51銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,420円21銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,944円91銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	229,939	321,848
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	229,939	321,848
期中平均株式数(株)	158,831	163,250
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	3,074	2,233
(うち新株予約権)(株)	(3,074)	(2,233)
希簿化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の目的となる株式の数3,855株)。	新株予約権3種類(新株予約権の目的となる株式の数6,440株)。

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(新株予約権の決議)

平成20年4月24日開催の当社取締役会において、平成20年3月26日開催の当社第9回定時株主総会において承認されました当社取締役(社外取締役を除く)及び当社従業員に対するストックオプションとして発行する新株予約権の発行内容について以下のとおり決議いたしました。

なお、平成17年12月27日付け企業会計基準委員会から公表された企業会計基準第8号「ストックオプション等に関する会計基準」により会計上、職務執行の対価としてのストックオプションの公正な評価額は、人件費としての費用化が実施されることとなっており、当社におきましても人件費として計上する予定です。

(1) 当社取締役(社外取締役を除く)に対してストックオプションとして新株予約権を発行する件

会社法(平成17年法律第86号)が施行され、ストックオプションとして取締役に発行する新株予約権は、会社法第361条の規定により、「取締役報酬等」の一部であると位置づけられることとなっております。つきましては、当社取締役2名に対して、ストックオプション報酬としての新株予約権を年額5,000万円を上限として発行いたしております。

① 報酬として割当てる新株予約権の発行日

平成20年4月25日

② 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式1,200個(1個につき1株)を1年間の上限とする。

③ 新株予約権の発行価額

1個につき15,427円(新株予約権1株あたり15,427円)

ただし、取締役に対して新株予約権の公正価値に相当する金銭報酬を支給することとし、当該報酬請求権と新株予約権の払込金額を相殺するものとする。

④ 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

1株につき34,900円(新株予約権1個あたり34,900円)

⑤ 新株予約権の行使期間

平成22年4月25日から平成30年4月24日までとする。

(2) 当社従業員に対してストックオプションとして新株予約権を発行する件

① 新株予約権の発行日

平成20年4月25日

② 新株予約権の割当対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数

当社従業員 60名 新株予約権数4,880個(1個につき1株)

③ 新株予約権の発行価額

無償

④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

1株につき34,900円(新株予約権1個あたり34,900円)

⑤ 新株予約権の行使期間

平成22年4月25日から平成30年4月24日までとする。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・退任予定取締役

取締役 CFO 玉井 邦昌

③ 退任予定日

平成21年3月25日

(2) その他

該当事項はありません。